

平成28年度（2016年度）

事業計画及び収支予算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会
平成 28 年度事業計画書
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

I 事業方針

本協会の設立目的は、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスを発展させ、国民の心身の健全な発展と国際親善に寄与・貢献することにある。本年度にはリオデジャネイロで夏季オリンピックが開催される。そして4年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックへの準備も強化面そして競技施設面で本格化する。こうした中、錦織圭選手を始めとする日本人選手の国際舞台での活躍により、我が国におけるテニスへの社会的関心が高まり、日本のテニス界を統轄する中央競技団体としての本協会の使命は従来にも増して高まっているといえる。

生涯スポーツとしてのテニスの発展は、テニス人口の拡大、とりわけ10歳以下のテニス普及が鍵であると考え、本協会は、国際テニス連盟（ITF）推奨する低年齢層や初心者向けテニス導入プログラムである **TENNIS PLAY&STAY**(テニス・プレイ・アンド・ステイ)を本年度も推進する。本年度に新たに実施に移される事業には、**TENNIS PLAY&STAY** を導入しているテニス事業者に関する情報提供が含まれている。加えて、より多くの中学生が学校でテニス部活動できる環境を整えるため、硬式テニス競技の全国中学校体育大会での公式競技としての採用を実現するための活動を継続する。また本協会は、一般テニス愛好者が出場する普及大会も主催、公認、後援といった形で推進している。35歳以上を対象としたベテラン大会では人口の高齢化に足並みを揃え、本年度からは男子85歳以上のカテゴリーが新設されることとなった。さらに、全てのレベルでのテニスの試合におけるフェアプレイの向上を目指した運動を開始し、本年度はその第一歩としてセルフジャッジの公正さの向上のための啓発活動を行うこととした。

競技スポーツとしてのテニスの発展は、選手強化と競技会の開催であると考え、強化ではオリンピックでのメダル獲得に向けた選手強化が中心となることはいうまでもない。本協会は、昨年度に東京オリンピック向けにジュニア選手を対象とした特別強化プロジェクトの立ち上げ、有望ジュニア選手の発掘そして海外キャンプを中心とした支援を開始した。そして男女テニス競技が東京オリンピック・ジュニア選手育成事業であるターゲットスポーツの対象種目となったことから、強化活動も従来にも増して日本スポーツ振興センターと国立スポーツ科学センターとの連携の上、味の素ナショナルトレーニングセンターを基点に全国規模で展開することとなる。その意味でも、公認テニス指導者や実績を有するテニス指導者の情報を収集し、本協会の普及・強化方針や施策の地域、都道府県レベルでの浸透を図るために全国テニスコーチマップの作成に取り組む。

競技会開催は、ジャパンオープン・全日本テニス選手権大会を筆頭に多くの国際・国内大会を開催する。特に90年の歴史を持つ全日本テニス選手権は、国内テニス大会の最高峰として位置づけを明確にし、地域・都道府県協会と連携を深めて総合的な大会運営をめざす。そして4年後のオリンピック・パラリンピックの東京開催を念頭に、5月には国際テニス連盟主催の車いすテニス世界国別選手権を日本で始めて開催し、10月には昨年引き続き東京・有明にて東アジアジュニアチームテニス対抗戦を主催し、中国・韓国・台湾・香港のジュニア選手と一緒に切磋琢磨し

交流する機会を提供する。

上記の大会の何れもが日本における観るスポーツとしてのテニスの発展においては重要な役割を担っている。とりわけ9万人の観客数を誇る大会に成長したジャパンオープンは、日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスそしてテニスの持つ魅力をテニスファンに提供したい。

テニス競技の健全な発展のための基盤・環境整備も本協会にとって重要な事業となっている。選手登録制度の運営では、本協会はプロフェッショナル選手登録、一般選手登録、ベテラン選手登録の管理運営を行っているが、本年度は一昨年から一般選手を対象に導入された選手登録・更新管理、大会エントリー・ランキングシステムであるJPINをジュニア選手への適用するための準備に取りかかる共に、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた、公認審判員と国際審判の養成にも引き続き取り組む。

本協会は、日本体育協会公認指導者制度に準拠した6種のテニス指導者資格を採用している。同時に、独自のコーチ資格制度として、世界で活躍する選手を指導するコーチ認定制度としてS級エリートコーチ制度を管理運営しているが、本年度においては、テニスに直接に係りを持たない幼稚園教諭・保育士・小学校教諭を主な対象としたテニス普及指導員の養成活動を開始し、TENNIS PLAY&STAYの更なる浸透をめざす。

そして、5回目となるテニス環境等実態調査では、これまでと同様、TENNIS PLAT&STAY中心とした調査を実施するが、併せて、テニス人口等環境基礎データの更新を行い、平成24年度調査時点でのテニス人口、テニスコート数等のテニス環境の定点比較を予定している。

コンプライアンスの向上とガバナンスの強化は、公益法人としてまた公的助成金、協賛金そして寄附金を受けている競技団体にとって益々重要となっている。スポーツ選手、指導者そして審判員にまつわる不正行為や不適切な行動が国内外で報道されている。本協会は公益法人化以降、コンプライアンス室及び監査室の設置や倫理委員会の再編を行った。

本年度は登録選手、指導者、審判員をはじめとする本協会活動への参加者を対象としたeラーニングの導入準備を始め、併せてアンチ・ドーピングを含むコンプライアンス研修を受けやすい環境を築く予定である。そして、昨年度にリニューアルされた公式ホームページ及びIR室活動を通じ、協会活動情報を発信し、開かれた協会活動を推進する。

また、健全な財政基盤は公益法人のガバナンス向上に不可欠との認識の下、公益法人としての公益認定財務基準を遵守しつつ、主催競技会の振興、新規協賛企業の開拓、寄附金制度の拡充等により財政基盤を拡充していき、協会運営の指針は昨年度に引き続き「フェアプレイ・チームワーク・グローバル」ということとなる。

II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

(1) テニスの普及及び指導・育成

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①TENNIS P&S のバナーを作成し各地域へ配布等行います、②イベント体験後のスクールの案内などを推進します。

普及委員会では、①テニスの日共同イベントにおいて普及活動の啓発を行います。

コーチング委員会では、①TENNIS P&S プログラムの普及推進の展開、②JTA カンファレンスを開催します、③ブロック合宿ジュニアおよび指導者講習会を実施（ジュニア委員会と供管）します。

ジュニア委員会では、①中学校・高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を実施（コーチング委員会と供管）します。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスの普及、発展を推進します、②車いすテニス団体および国際機関との連携、協力を図ります。

ビーチテニス委員会では、①JTA 及び ITF ビーチテニス大会スケジュール作成を実施します。

(2) テニス選手の競技力向上

ナショナルチームでは、①国際総合競技大会、国別対抗戦をはじめとした遠征及び合宿、②リオ・東京五輪プロジェクトの推進、③味の素ナショナルトレーニングセンター屋内テニスコートの運営、④トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿事業（toto ナショナルトレセン）を実施します。

テクニカルサポート委員会では、①ジュニア委員会の伝達講習会への協力、②西日本トレセン事業（toto 西日本トレセン）、③各ナショナルチームへのサポートスタッフ派遣、④ナショナルチーム選手等に対するアンチ・ドーピング教育、⑤サポートスタッフ人材の供給安定および評価の仕組みづくりを実施します。

強化情報・科学委員会では、①国際および全国大会におけるゲーム分析調査（toto ゲーム分析事業）等を実施します。

コーチング委員会では、①プロ選手としての心構え等プロ選手の育成をすることを目的とし、新規プロ登録選手研修会の開催を実施します。

ジュニア委員会では、NTC の高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を

向上させる①ナショナルチームと連携し地域指導者講習会の開催、②JTA ホームページを活用した情報提供を実施します。

ビーチテニス委員会では、選手強化のための環境整備を協議します。

医事委員会では、①医事委員会開催（年間 3 回）、全国 9 地域での地域メディカルサポート（医科学）体制の整備（全国委員会開催 1 回）を行います、②メディカルセミナーを開催（年 2 回）します、③JTA トレーナー強化のための環境整備を実施します、④JTA 医事ホームページ強化のための環境整備を実施します、⑤選手強化のための環境整備(toto 助成金事業)を実施します。

全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47 都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた推進活動、②トレセンの構築に向け申請都府県に対するアセスメント及びヒアリングなどを実施します。

アンチ・ドーピング委員会では、車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け①日本車いす連盟と連携を図ります。

(3)国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

国際委員会では、東アジア諸国との国際親善とジュニア選手の育成と強化を目的として、昨年に続き東アジアジュニアテニスチーム対抗戦を開催します。

JPIN プロジェクトでは、①JTA 公式トーナメント一般大会の主催者向けに、大会運営ソフト Tournament Planner を運用・管理しインフラ・環境整備を行います、②JTA プレーヤーゾーンの運用・管理を行い、選手の利便性向上と主催者の負担軽減を図ります。

ジュニア委員会では、①国内・国際ジュニアテニス競技会的主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援、公認を実施します、②国内ジュニア大会の実施に際してのインフラ・環境の整備を図ります。

JTA トーナメント委員会では、①国内・国際テニス競技会的主催及び、国内で開催されるテニス競技会の後援・公認を実施します。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会、文部科学省、岩手県と協力して最大級の国内総合競技大会である東日本大震災復興支援 第 71 回国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会（成年・少年）を岩手県盛岡市並びに八幡平市にて開催、②国体のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に全日本都市対抗テニス大会を愛媛県松山市にて開催します。また、国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備を目的として国民体育大会テニス競技会場等の正規視察（栃木県）を実施します。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第 78 回全日本ベテランテニス選手権大会を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会の主催ならびに公認の実施、公益財団法人日本体育協会の委託事業として②第 16 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催、③日本シニアテニス連盟をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

ビーチテニス委員会では、①国内で行われる国際大会・国内大会の公認を行います、②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導を行います、③ジャパンオープン、全日本選手権の企画し、大会を開催します。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供することを通じ、テニスに対する関心度を高め、テニスの普及・発展を図ります、②日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、選手の競技力向上を図ります、③ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図り、短期はもとより、中長期的にも JTA 財政改善に貢献できる基盤を作ることに推進します、④全日本テニス選手権東西大会の充実と成功に務めます、⑤選手の技能の向上のための最高大会に、観客が最大限楽しめる大会になるよう務めます、⑥国内のメディア、新聞、雑誌、TV に取り上げられる大会として、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上に務めます、⑦トップ選手に気持ち良くプレー出来るような試合環境を作り、務めます、⑧協賛企業へのホスピタリティを充実させ、会場も華やかな雰囲気を作り上げ、協賛企業へのサービスの向上に推進します、⑨全国から多くのテニス関係者が集える環境を推進します、⑩以上をふまえ 91 回

大会を開催します。

デ杯・フェド杯委員会では、①国別対抗戦の企画、運営、助言指導に関する事項、②ITF およびスポンサーと連携し、イベントの国際化を図る事項、③国別対抗戦のイベントとして活性化を図る事項、④国別対抗戦のホーム開催時の会場決定に関する事項を実施します。

プロツアー委員会では、①国内大会の主催・共催（一般大会）、②国内で開催される国際大会の主催（一般）、③国内で開催される国際大会の公認・後援（一般）、④国内大会の公認・後援（テニス大会）、⑤競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を実施します。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第31回テニス日本リーグの開催、②第30回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会）の開催、③第55回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を開催します。③競技会実施（日本リーグ、学生交流会等）に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

事業推進委員会では、世界最高レベルの車いすテニスのプレーをテニスファンに提供し、ハンディキャップテニスの普及・発展を図るため2016BNP PARIBAS WORLD TEAM CUP 車いすテニス世界国別選手権を開催します。

審判委員会では、審判員派遣事業を実施します。

医事委員会では、①JTA 主催大会・デ杯・フェド杯・ナショナルチーム等へのトーナメントドクター・トレーナーを派遣します、②ナショナルチーム/強化情報・科学委員会/医事委員会の連携を行い「質の高いサポート体制」を作ります、③大会にてアンチ・ドーピング検査へ協力します、④9地域へJTA アンチ・ドーピング教育啓発活動の協力をし、主要大会においてJADAの啓蒙活動のブースを設け啓蒙活動を行う。ナショナル選手に対しては、直接文書にて通知する、⑤車いすテニスへ協力します、⑥ジュニア選手を対象とした育成ガイドラインの作成をします。

アンチ・ドーピング委員会では、①主催大会におけるJADA主導のドーピング検査への協力を実施します、②ナショナルチームメンバーを対象とした活動を行います。

ジャパンオープン委員会では、①日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン2016を開催します。②国内唯一のWTA インターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るためジャパンウィメンズオープン2016を開催します。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ベテラン委員会では、ITF 主催ベテラン世界選手権大会の選考と派遣を実施します。

ビーチテニス委員会では、世界選手権の選手選考を実施します。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

普及委員会では、①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修を行います。

コーチング委員会では、①公認スポーツ指導者「コーチ」養成講習会および検定会を開催、②指導者育成および資格認定に関する教本の制作、③公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の開催、④日本テニス協会公認普及員の資格認定事業に関し、検定員派遣等の協力をする、⑤公認スポーツ指導員・上級指導員養成事業への講師および検定員の派遣等、⑥指導者育成研修会等の実施、⑦ITF コーチャーズカンファレンスへの委員派遣、⑧養成講習会プログラムおよびコーチ教本の作成、⑨指導者養成プログラムの検討を行います。

審判委員会では、①国際審判員、レフェリー養成事業の開催、②国内審判員養成・拡大事業の開催、③公認審判員管理登録事業の実施、④他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査事業の実施、⑤審判関連情報提供事業を実施します。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、高校、中学を含む、全ての全国大会と地域ジュニア選手権大会を対象としたランキングシステムを管理運用する①暫定ジュニアランキングシステムの管理運用を実施します。

JTA トーナメント委員会では、①選手登録（ジュニア・一般・プロフェッショナル）の管理をします。②JPIN システムを運用し、システムを用いて週次でランキング発表を実施します。

ビーチテニス委員会では、①JTA ビーチテニスランキングの作成を実施します。

プロツアー委員会では、①テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業を実施します。

JPIN プロジェクトでは、JTA プレーヤーゾーン事業、トーナメントプランナー運用事業、オンライン決済事業、サポート事業を実施して JPIN システムの円滑な運用を推進します。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

戦略室では、JTA 中長期ビジョンならびに中長期戦略の策定について、日本テニスの目指す到達点をテニス人口 100 万人達成と、グランドスラム大会・オリンピック・デビスカップでの優勝とした基本構想であり、本協会が概ね 10 年間で目指していく方向性を示した「長期戦略」とその実現に向けた実行計画である 5 ヵ年計画「中期事業計画」を策定いたします。

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①全国での TENNIS P&S の実施状況についてテニス環境等実態調査に追加し調査を行います、②ルール の 制定 及び 改訂 を 行い 大会 開催 の 準備 を 行い ます。

JPIN プロジェクトでは、①JTA プレーヤーゾーン、Tournament Planner JTA 版、オンライン決済サービスを利用する方々が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクの運用管理を行います、②ジュニア委員会、ベテラン委員会と連携し JPIN 導入に向けて推進いたします。

ジュニア委員会では、①国内のジュニアテニス大会に関する各種規程の制定及び改定を行います、②都道府県における強化指導指針Ⅲの具体的な施策、特に都道府県における対策の推進等を実施します、③全国中学校テニス連盟と協力した(公財)日本中学校体育連盟の加盟活動の推進に努めます。

JTA トーナメント委員会では、①テニスルールの制定及び改定を協議します。②JPIN プロジェクトとの連携強化のもと、JPIN システムの充実を図ります、③大会申請の合理化を図ります。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会のベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討、②ベテラン JOP 対象大会（B～D）の拡充と発展、③E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充、④市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図ります。

ビーチテニス委員会では、①大会に関する規程の作成と運用管理を推進します。

総務委員会では、①諸規程の改定の見直しを実施します、②平成 27 年度 JTA 表彰としてテニス競技に貢献された方々や団体を表彰する伝達式を実施します、③E-ラーニングを活用した JTA 研修プログラムの策定を実施します、④JTA リスク管理マニュアルの作成をします、⑤環境保全基本方針に基づく具体的施策の策定と実施します、⑥JTA 情報セキュリティの強化に向けた具体的施策の実施を図ります。

財務委員会では、①精度の高い予算作成に向けた活動に努め、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りを図ります、②補助金等の申請、報告書作成等の管理をします、③Web などを活用し、寄附管理システムの的確な運用を行い、個人、法人からの安定的な寄附金の確保に努めます、④オリンピックに向けた強化及び活動への新たな寄附の企画を行います、⑤ワンコイン制度の適切な運用と対象大会の拡大の検討をします、⑥協会資金調達のための新規協賛会社の開拓を行います、⑦悠遊テニス会の運営を行います。

テニス環境等調査委員会では、①市区町村での TENNIS P&S 活動の取組みに関する調査を実施します、②10 才以下の子供のテニス実施状況に関するアンケート調査を実施します、③テニス人口等環境基本データの更新を実施します。

監査室では、①協会の定期的な内部監査を行う、②平成 28 年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り正しく会計処理が行われているかの確認を必要に応じて行う、③その他事業運営、契約等に対して助言します。

コンプライアンス室では、①本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成を行います、②相談窓口案件への対応を行います、③その他必要に応じたコンプライアンス室分掌事項への対応を行います。

倫理委員会では、①倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続を実施します、②本協会及び役員等綱紀肅正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案を行います、③提案を行うため、倫理委員会として上半期と下半期に会合を開き、JTA 現状と理関連案件の把握を行います。

アンチ・ドーピング委員会では、①ナショナルチーム以外のその他の選手及び関係者を対象とした啓蒙活動を行います、②未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書の取得並びに管理を行います、③各地域テニス協会と連携したアンチ・ドーピング情報の共有を行います、④広くアンチ・ドーピング防止に対する認知度を高めるために広報活動を行います。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

IR 室では、テニス競技の普及振興のために①公式ホームページの管理運用を行います、②英文ホームページの立ち上げを行います、③平成 28 年度のアニュアル・レポートを発行します、④IR プレゼンテーション・リーフレットの作成を行います、⑤JTA 広報戦略の策定を行います。

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①TENNIS P&S ホームページの管理・更新を行います、②委員を派遣し海外での TENNIS P&S 現状把握し分析します。

普及委員会では、①テニス開始の低年齢化に伴い発育発達関連の研究の必要性から、大学研究室とタイアップして研究を行います。

ビーチテニス委員会では、①JTA ホームページに大会日程及びランキング発表を実施します。

審判委員会では、ルールブックの編集と発行を実施します。

広報委員会では、①ウェブコンテンツの作成、②プレーヤーズガイドの編集および出版、③メディア向けサービスの提供、④主要大会における印刷物作成、記者発表の実施、メディアルームの運営等の活動を実施します。

テニスミュージアム委員会では、①所蔵資料の整理、分類、データベース化の推進、保管を行います、②主要大会での歴史資料の展示を実施します、③WEB テニスミュージアムと展示コーナーの充実、④「JTA テニスミュージアム (仮称)」設立を目的とする募金活動の継続、⑤全日本テニス選手権大会 90 年の記録 DVD の作成に関する活動を行います。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

車いすテニス委員会では、①諸外国テニス協会との交流及び支援に努めます。

ビーチテニス委員会では、①国際テニス連盟・日本ビーチテニス連盟との連携を推進します。

事業推進委員会では、スポンサー獲得活動を推進するとともに各諸団体との連携、協力体制をはかり①公益法人として事業推進 (ドリームテニスの開催支援、公認推薦会社および公認商品に関する規程の提案、各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進提案) に務めます、②新規事業の計画推進に務め連携と提案等を実施します。

国際委員会では、①IF の国際会議への出席と、役員への就任、②AF 団体の国際会議への出席と、役員への就任、③ATP・WTA との連携、④諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援に務めます。

以上

IV 平成 28 年度各委員会等活動計画及び予算額

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
	平成 28 年度合計	10,000
I R 室	1. 公式ホームページの管理運用	8,800
	2. 英文ホームページの立ち上げ 3. 平成 28 年度のアニュアル・レポートを発行します 4. IR プレゼンテーション・リーフレットの作成 5. JTA 広報戦略の策定	1200
	平成 28 年度合計	200
戦 略 室	1. JTA 中長期ビジョンならびに中長期戦略の策定について、本協会が概ね 10 年間で目指していく方向性を示した「長期戦略」とその実現に向けた実行計画である 5 ヵ年計画「中期事業計画」を策定する。	200
	平成 28 年度合計	1,071,230
ジ ャ パ ン オ ー プ ン 委 員 会	1. ジャパンオープン 2016 の開催 日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る。	949,730
	2. ジャパンウィメンズオープン 2016 の開催	121,500
	平成 28 年度合計	14,830
推 進 プ ロ ジ ェ ク ト Tennis P&S	1. Tennis P&S プログラム (ジュニアテニス普及プログラム) の普及推進	10,000
	2. 公式サイトの開設と運営 3. テニス環境実態調査の実施、国際テニス情報の収集・分析 4. テニスルールの制定および改定 5. TENNIS P&S 指導者の養成	4,830
	平成 28 年度合計	360
コ ン プ ラ イ ア ン ス 室	1. 本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成	360
	2. 相談窓口案件への対応 3. その他必要に応じたコンプライアンス室分掌事項への対応	

国際委員会	平成 28 年度合計	7,650
	<ol style="list-style-type: none"> 1. IF の国際会議への出席と役員への就任 2. AF 団体の国際会議への出席と役員への就任 3. ATP、WTA との連携 4. 諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援 5. 東アジアジュニアテニスチーム対抗戦 	2,650 5,000
倫理委員会	平成 28 年度合計	200
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続を実施 2. 綱紀粛正の維持・推進のための事前活動 	200
プロジェクト 全国	平成 28 年度合計	500
	<ol style="list-style-type: none"> 1. トレセンシステムの構築（ふるさとトレセン）設置に向けた活動 	500
プロジェクト JPIN	平成 28 年度合計	16,040
	<ol style="list-style-type: none"> 1. JTA プレーヤーゾーンを通じた選手登録事業 トーナメントプランナーを活用したインフラ整備事業 2. JTA プレーヤーゾーンオンライン決済事業 3. ヘルプデスクによるサポート事業 4. ジュニア・ベテランへの JPIN システムの導入準備 	15,940 100
アンチ・ドーピング委員会	平成 28 年度合計	12,860
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主催大会における JADA 主導のドーピング検査への協力を実施 2. ナショナルチームメンバーを対象とした活動 3. 選手強化のための環境整備 4. ナショナルチーム以外のその他選手及び関係者を対象とした啓蒙活動 5. 未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書の取得並びに管理 6. 各地域テニス協会と連携したアンチ・ドーピング情報の共有 7. 広くアンチ・ドーピング防止に対する認知度を高めるための広報活動 8. 車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け日本車いす連盟との連携 	9,590 3,270
監査室	平成 28 年度合計	100
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本協会の監査ヒアリングを必要に応じて行い結果を常務理事会に報告 	100

ナショナル チーム	平成 28 年度合計	215,243
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 男子ナショナルチームの遠征及び合宿 2. 女子ナショナルチームの遠征及び合宿 3. 国際情報収集 4. 男子ジュニアナショナルチームの遠征及び合宿 5. 女子ジュニアナショナルチームの遠征及び合宿 6. 代表国際試合 7. NTC 運営 8. リオ・東京五輪プロジェクト事業 	
テクニカルサポート 委員会	平成 28 年度合計	18,877
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際および全国大会におけるゲーム分析調査 2. ジュニア委員会の情報伝達講習会への協力 3. 西日本トレセン 4. 各ナショナルチームへのサポートスタッフ派遣 5. ナショナルチーム選手等に対するアンチ・ドーピング教育 6. サポートスタッフ人材の供給安定および評価の仕組み作り 	
強化情報・科学委員会	平成 28 年度合計	18,877
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際および全国大会におけるゲーム分析調査（toto ゲーム分析事業）等の実施 <ol style="list-style-type: none"> ① 試合会場へ撮影・分析スタッフを派遣し試合映像情報の収集を行う ② 試合会場にナショナルチームコーチ等の派遣を行いゲーム情報の収集を行う ③ 国内において収集可能なゲーム映像の収集活動を行う ④ 上記①～③を総合してまとめた「テクニカルレポート」を年度末に発行し、分析結果の情報の公開を行う 	
普及委員会	平成 28 年度合計	3,750
	<ol style="list-style-type: none"> 1. テニスの日での普及活動の啓発 2. ITF Worldwide Coaches Conference への委員派遣 3. 発育発達関連研究 	<p>1,200</p> <p>2,550</p>

	平成 28 年度合計	8,450
	コーチング委員会 1. 日体協公認スポーツ指導員資格『コーチ』の養成 1,555 2. TENNIS P&S の指導者資格の設立 100 3. 指導教本の制作 4. 新規プロフェッショナル登録選手研修会の開催 300 5. 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の実施 900 6. JTA カンファレンスの開催 3,260 7. 日本テニス協会公認普及員、S級エリートコーチの認定事業 280 8. 指導員及び上級指導員の養成 200 9. 指導者教育、指導内容・指導方法の情報収集 10. 指導者養成プログラムの作成と検討 200 11. ブロック合宿ジュニアおよび指導者講習会 735 12. 指導者の登録更新 120 13. コーチング委員会の開催 800	
	平成 28 年度合計	74,020
	ジュニア委員会 1. 中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業 2. ナショナルエリアテクニカルコーチブロック派遣強化合宿 3. 全国 9 地域に於ける情報伝達講習会への講師派遣事業 2,645 4. JTA ホームページを活用した情報提供 5. 国内ジュニアテニス競技会の主催及び後援、公認 71,375 6. 国内ジュニア大会の実施に際してのインフラ・環境の整備 7. ジュニア選手の登録の準備 8. 暫定ジュニアランキングシステムの管理運用 9. 国内ジュニアテニス大会公認規程の策定 10. ジュニア育成環境整備事業 11. 日本中学校体育連盟加盟推進事業 12. 「スポーツマンシップ」啓蒙事業	
	平成 28 年度合計	1,000
	JTA トーナメント委員会 1. 国内大会の後援・公認 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備（一般） 3. テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業 4. 選手登録（プロフェッショナル・一般） 5. テニスルールの制定および改定 6. JPIN システムの導入開始 7. 大会申請の合理化 1,000	

国体委員会	平成 28 年度合計	4,010
	1. 国民体育大会テニス競技の開催 2. 全日本都市対抗テニス大会の開催 3. 国民体育大会テニス競技中央競技団体正規視察の実施 4. 国体委員会の開催	1,055 1,705 1,250
ベテラン委員会	平成 28 年度合計	30,490
	1. 第 78 回全日本ベテランテニス選手権(ベテラン JOP グレード A)の開催 2. ベテラン JOP 対象大会(グレード B~D)の 26 大会の拡充と発展の推進 3. ベテラン JOP(グレード E 大会)の公認と推進 4. ベテラン JOP(グレード F 大会)の公認と推進 5. 第 16 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催 6. ベテラン大会への代表選手の選考と派遣 7. 関係諸団体と協調してベテランテニスの活性化を図る 8. ベテラン選手登録、ベテラン JOP ランキングの管理運営	22,930 1,850 5,710
車いすテニス委員会	平成 28 年度合計	300
	1. 車いすテニスの発展を目指した普及事業の実施 2. 車いすテニスの強化事業の実施 3. 各種国際団体との連携事業の実施	300
ビーチテニス委員会	平成 28 年度合計	1,290
	1. JTA および ITF ビーチテニス大会スケジュールに関わる事項 2. JTA ビーチテニスランキングに関わる事項 3. 大会に関する規定の作成・改訂・運用・管理 4. 大会へレフェリー・審判員の派遣（審判委員会との連携） 5. ジャパンオープンビーチテニス・全日本ビーチテニスの企画・運営 6. JTA ホームページ上にビーチテニス委員会ページの立ち上げ 7. 選手強化のための環境整備 8. 世界選手権へ選手の派遣 9. 国際テニス連盟と日本ビーチテニス連盟との連携	450 95 745
全日本テニス選手権委員会	平成 28 年度合計	91,610
	1. 全日本テニス選手権'91st の開催 ①テニスの強化、普及、発展を目的として開催 ②健全財政に貢献する事業としての開催 ③大会クオリティの向上と協賛企業との相互協力	91,610

デ杯・フェド杯 委員会	平成 28 年度合計	66,280
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国別対抗戦の企画、運営、助言指導 2. ITF およびスポンサーと連携し、イベントの国際化を促進 3. 国別対抗戦のイベントとして活性化を推進 4. 国別対抗戦のホーム開催時の会場決定 	66,280
プロツアー委員会	平成 28 年度合計	1,860
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内一般競技会の主催・共催・公認・後援 2. 国内で開催される一般国際競技会主催・共催・公認・後援 3. 各競技会へレフェリー・審判員・ドクター・トレーナーの派遣 4. アンチ・ドーピング検査対象大会への協力 5. プロフェッショナル選手の登録・管理 	660 1,200
実業団委員会	平成 28 年度合計	56,240
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 31 回テニス日本リーグの開催 2. 第 30 回全国実業団対抗テニストーナメント(A 大会)の開催 3. 第 55 回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. 日本リーグ関係会議の実施 	40,012 6,308 8,920 1,000
審判委員会	平成 28 年度合計	4,660
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際審判員、レフェリー養成事業の開催 2. 国内審判員養成、拡大事業の開催 3. 審判員派遣事業の実施 4. ルールブックの編集と発行 5. 公認審判員管理登録事業の実施 6. 他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査 7. 審判関連情報提供事業の実施 	1,360 2,000 1,300
事業推進委員会	平成 28 年度合計	85,300
	<ol style="list-style-type: none"> 1. ドリームテニスの開催支援 2. 各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進の提案 3. 国内外企業への協会活動の紹介と事業推進の提案 4. 新規テニス大会の創設、開催支援 5. 2020 年を見据えた協会スポンサーの整理、新規枠組みの提案 6. 車いすテニス世界国別選手権の開催 	300 85,000

広報委員会	平成 28 年度合計	2,880
	1. ウェブコンテンツ作成事業の実施 2. プレーヤーズガイド編集及び出版 3. メディア向けサービスの提供 4. 出版物の企画・編集・発行 5. 主要大会におけるメディア関連活動	1,480 1,100 200 100
総務委員会	平成 28 年度合計	1,140
	1. 平成 27 年度 JTA 表彰の実施 2. 諸規程の改定及び制定 3. E-ラーニングを活用した JTA 研修プログラムの策定と実施 4. JTA リスク管理マニュアルの作成 5. 環境保全基本方針に基づく具体的施策の策定と実施 6. JTA 情報セキュリティの強化に向けた具体的施策の実施 7. テニスに関わる用具の認定、公認または推薦	870 270
財務委員会	平成 28 年度合計	4,320
	1. 寄附管理システムの的確な運用 2. オリンピックに向けた強化及び活動への新たな寄附の企画と募集活動 3. ワンコイン制度の適切な運用と対象大会の拡大の検討 4. 悠遊テニス会の運営	3,100 100 1,120
テニスミュージアム委員会	平成 28 年度合計	3,690
	1. テニス史資料の収集・保存・活用、および展示・広報活動 ① ジャパンオープン、全日本選手権会場での展示 ② WEB テニスミュージアムの充実 ③ テニスミュージアム（仮称）設立を目的とする募金活動 2. 出版物の企画・編集・発行・販売	3,690
医事委員会	平成 28 年度合計	6,330
	1. 選手強化のための環境整備 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 3. JTA 医事ホームページ強化のための環境整備 4. JTA トレーナー強化の為の環境整備 5. メディカルセミナーの開催（年 2 回） 6. 医事委員会の開催（年 3 回）	4,865 1,465

テニス環境等調査委員会	平成 28 年度合計	3,600
	1. テニス環境に関する特別調査 ① 市区町村での Tennis P&S 活動の取組に関する調査 ② 10 歳以下の子供のテニス実施状況に関するアンケート調査 ③ テニス人口等環境基本データの更新 ④ テニス環境等調査委員会の開催（会議費）	3,200 400
その他 管理費	平成 28 年度合計	264,780
	1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般（管理費） 2. その他	206,260 58,520
平成 28 年度合計		2,084,090

収支予算書

収支予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取公認推薦料	[52,970,000]	[55,385,000]	[△ 2,415,000]
推薦料	22,680,000	22,680,000	0
公認料	13,900,000	15,640,000	△ 1,740,000
大会承認料	12,420,000	14,845,000	△ 2,425,000
その他の	3,970,000	2,220,000	1,750,000
受取登録料	[49,510,000]	[53,004,000]	[△ 3,494,000]
選手登録料	40,600,000	40,938,000	△ 338,000
指導者登録料	4,210,000	5,960,000	△ 1,750,000
審判登録料	4,700,000	4,500,000	200,000
その他の	0	1,606,000	△ 1,606,000
事業収益	[1,709,221,000]	[1,425,772,000]	[283,449,000]
受取協賛金	738,455,000	635,542,000	102,913,000
受取参加料	115,379,000	84,427,000	30,952,000
受取広告料	5,705,000	5,039,000	666,000
受取入場料	455,803,000	406,144,000	49,659,000
出店放映等収入	141,019,000	120,511,000	20,508,000
出版物収入	60,818,000	47,930,000	12,888,000
育成強化収入	17,000,000	17,000,000	0
雑収入	175,042,000	109,179,000	65,863,000
受取補助金等	[217,629,000]	[144,676,000]	[72,953,000]
受取補助金	51,700,000	55,360,000	△ 3,660,000
受取委託金	64,739,000	57,085,000	7,654,000
受取助成金	101,190,000	32,231,000	68,959,000
受取寄付金	[22,000,000]	[43,500,000]	[△ 21,500,000]
一般寄付金	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
強化プロジェクト	8,000,000	30,000,000	△ 22,000,000
テニスミュージアム	4,000,000	3,500,000	500,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	5,000,000
雑収益	[1,060,000]	[1,040,000]	[20,000]
受取利息	60,000	40,000	20,000
その他の	1,000,000	1,000,000	0
経常収益計	2,054,090,000	1,725,077,000	329,013,000
(2) 経常費用			
事業費	[2,043,111,920]	[1,761,366,200]	[281,745,720]
給料手当	107,152,000	110,168,000	△ 3,016,000
退職給付費用	7,210,720	2,112,000	5,098,720
福利厚生費	13,376,000	11,880,000	1,496,000
諸謝金	77,966,200	78,182,000	△ 215,800
スタッフ経費	84,029,000	73,927,000	10,102,000
会議費	11,032,000	12,775,000	△ 1,743,000
旅費	43,691,800	35,979,000	7,712,800
海外遠征費	182,465,000	102,150,000	80,315,000
通信費	11,283,000	10,066,000	1,217,000
消耗品費	13,856,000	12,351,000	1,505,000
出版印刷費	36,868,000	37,516,000	△ 648,000
賃借料	118,580,000	115,083,000	3,497,000
保険料	5,142,000	3,046,000	2,096,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
租 税 公 課	28,655,000	14,620,000	14,035,000
大 会 公 認 料	28,073,000	25,849,000	2,224,000
補 助 金	28,495,000	28,075,000	420,000
広 報 費	51,675,000	46,847,000	4,828,000
賞 金	245,914,000	216,030,000	29,884,000
表 彰 費	33,155,000	39,980,000	△ 6,825,000
渉 外 費	103,476,000	80,000,000	23,476,000
選 手 経 費	116,470,000	58,287,000	58,183,000
施 設 費	460,031,000	369,467,000	90,564,000
委 託 費	220,457,000	260,396,000	△ 39,939,000
雑 費	14,059,200	16,580,200	△ 2,521,000
管 理 費	[40,978,080]	[38,710,800]	[2,267,280]
給 料 手 当	13,248,000	12,432,000	816,000
顧 問 料	4,900,000	5,000,000	△ 100,000
退 職 給 付 費 用	983,280	288,000	695,280
福 利 厚 生 費	1,824,000	1,620,000	204,000
諸 謝 金	16,800	24,000	△ 7,200
会 議 費	9,810,000	9,920,000	△ 110,000
旅 費 交 通 費	562,200	558,000	4,200
通 信 費	336,000	336,000	0
消 耗 品 費	96,000	96,000	0
印 刷 費	180,000	180,000	0
賃 借 料	1,104,000	1,068,000	36,000
保 険 料	6,000	24,000	△ 18,000
租 税 公 課	1,500,000	750,000	750,000
加 盟 金	6,026,000	6,026,000	0
雑 費	385,800	388,800	△ 3,000
經常費用計	2,084,090,000	1,800,077,000	284,013,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 30,000,000	△ 75,000,000	45,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 30,000,000	△ 75,000,000	45,000,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 30,000,000	△ 75,000,000	45,000,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 30,000,000	△ 75,000,000	45,000,000
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	[17,000,000]	[36,000,000]	[△ 19,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	8,000,000	33,000,000	△ 25,000,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ア ム	4,000,000	3,000,000	1,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	5,000,000
一 般 正 味 財 産 振 替	[△ 17,000,000]	[△ 33,500,000]	[16,500,000]
当期指定正味財産増減額	0	2,500,000	△ 2,500,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	2,500,000	△ 2,500,000
III 正味財産期末残高	△ 30,000,000	△ 72,500,000	42,500,000

収支予算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[26,485,000]	[0]	[26,485,000]	[52,970,000]
推 薦 料	11,340,000	0	11,340,000	22,680,000
公 認 料	6,950,000	0	6,950,000	13,900,000
大 会 承 認 料	6,210,000	0	6,210,000	12,420,000
そ の 他	1,985,000	0	1,985,000	3,970,000
受 取 登 録 料	[24,755,000]	[0]	[24,755,000]	[49,510,000]
選 手 登 録 料	20,300,000	0	20,300,000	40,600,000
指 導 者 登 録 料	2,105,000	0	2,105,000	4,210,000
審 判 登 録 料	2,350,000	0	2,350,000	4,700,000
事 業 収 益	[1,709,221,000]	[0]	[0]	[1,709,221,000]
受 取 協 賛 金	738,455,000	0	0	738,455,000
受 取 参 加 料	115,379,000	0	0	115,379,000
受 取 広 告 料	5,705,000	0	0	5,705,000
受 取 入 場 料	455,803,000	0	0	455,803,000
出 店 放 映 等 収 入	141,019,000	0	0	141,019,000
出 版 物 収 入	60,818,000	0	0	60,818,000
出 成 強 化 収 入	17,000,000	0	0	17,000,000
雑 収 入	175,042,000	0	0	175,042,000
受 取 補 助 金 等	[217,629,000]	[0]	[0]	[217,629,000]
受 取 補 助 金	51,700,000	0	0	51,700,000
受 取 委 託 金	64,739,000	0	0	64,739,000
受 取 助 成 金	101,190,000	0	0	101,190,000
受 取 寄 付 金	[22,000,000]	[0]	[0]	[22,000,000]
一 般 寄 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	8,000,000	0	0	8,000,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ア ム	4,000,000	0	0	4,000,000
T E N N I S P L A Y & S T A Y	5,000,000	0	0	5,000,000
雑 収 益	[0]	[0]	[1,060,000]	[1,060,000]
受 取 利 息	0	0	60,000	60,000
そ の 他	0	0	1,000,000	1,000,000
経常収益計	2,001,790,000	0	52,300,000	2,054,090,000
(2) 経常費用				0
事 業 費	[2,043,111,920]	[0]	[0]	[2,043,111,920]
給 料 手 当	107,152,000	0	0	107,152,000
退 職 給 付 費	7,210,720	0	0	7,210,720
福 利 厚 生 費	13,376,000	0	0	13,376,000
福 諸 謝 金	77,966,200	0	0	77,966,200
ス タ ッ フ 経 費	84,029,000	0	0	84,029,000
会 議 費	11,032,000	0	0	11,032,000
旅 費 外 交 通 費	43,691,800	0	0	43,691,800
海 外 遠 征 費	182,465,000	0	0	182,465,000
通 信 費	11,283,000	0	0	11,283,000
消 耗 品 費	13,856,000	0	0	13,856,000
出 版 印 刷 費	36,868,000	0	0	36,868,000
賃 借 料	118,580,000	0	0	118,580,000
保 険 料	5,142,000	0	0	5,142,000
租 税 公 課	28,655,000	0	0	28,655,000
大 会 公 認 料	28,073,000	0	0	28,073,000
補 助 金	28,495,000	0	0	28,495,000
広 報 費	51,675,000	0	0	51,675,000
賞 金	245,914,000	0	0	245,914,000
表 彰 費	33,155,000	0	0	33,155,000
渉 外 費	103,476,000	0	0	103,476,000
選 手 経 費	116,470,000	0	0	116,470,000
施 設 費	460,031,000	0	0	460,031,000
委 託 費	220,457,000	0	0	220,457,000
雑 費	14,059,200	0	0	14,059,200

収支予算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
管 理 費	[0]	[0]	[40,978,080]	[40,978,080]
給 料 手 当	0	0	13,248,000	13,248,000
顧 問 料	0	0	4,900,000	4,900,000
退 職 給 付 費	0	0	983,280	983,280
福 利 厚 生 費	0	0	1,824,000	1,824,000
諸 謝 儀 費	0	0	16,800	16,800
会 費	0	0	9,810,000	9,810,000
旅 費 交 通 費	0	0	562,200	562,200
通 信 費	0	0	336,000	336,000
消 耗 品 費	0	0	96,000	96,000
印 刷 費	0	0	180,000	180,000
賃 借 料	0	0	1,104,000	1,104,000
保 険 料	0	0	6,000	6,000
租 税 公 課	0	0	1,500,000	1,500,000
加 盟 金	0	0	6,026,000	6,026,000
雑 費	0	0	385,800	385,800
経常費用計	2,043,111,920	0	40,978,080	2,084,090,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,321,920	0	11,321,920	△ 30,000,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 41,321,920	0	11,321,920	△ 30,000,000
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 41,321,920	0	11,321,920	△ 30,000,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 41,321,920	0	11,321,920	△ 30,000,000
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[17,000,000]	[0]	[0]	[17,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	8,000,000	0	0	8,000,000
テニスミュージアム	4,000,000	0	0	4,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	0	5,000,000
一 般 正 味 財 産 振 替 額	[△ 17,000,000]	[0]	[0]	[△ 17,000,000]
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 41,321,920	0	11,321,920	△ 30,000,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	借入先	金額	使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資(除却又は売却を含む)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途	

